

第4章 施策の展開方向

基本方針Ⅰ 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向1 儲かる！かがわ型農業の実現

- 本県のオリジナル品種の普及や収益性の高い品目の生産振興に取り組みます。
- 収益力の向上のため、水稻と麦や露地野菜との複合経営など、多様な二毛作を推進します。
- 「さめき讃シリーズ」サポート店等でのフェアのほか、さまざまなコンテンツを活用した効果的なプロモーション活動により、県産農産物の認知度向上によるブランド力の強化に取り組みます。
- 海外市場のニーズを踏まえながら、ターゲットとなる国・地域ごとの輸入制度等に応じた輸出品目を選定し、現地輸入事業者との関係を強化するとともに、輸出に取り組む事業者をサポートし、農産物の輸出を促進します。
- 6次産業化による高付加価値化を図るとともに、食品産業との連携強化を進め、農業経営の発展と所得向上を図ります。

【施策】

1) 消費者ニーズに応じた生産振興	(1) 収益性の高い農産物づくり ① 施設園芸 ② 露地園芸 ③ 畜産 ④ 特産物 (2) 持続可能な水田農業の推進 ① 水稻 ② 麦類
2) ブランド力の強化と販路拡大	(1) ブランド力の強化 ① さめき讃シリーズ ② オリーブ畜産物 ③ かがわオリーブオイル品質表示制度 ④ 盆栽 ⑤ おいでまい、さめきの夢 (2) 販路拡大 ① 各種登録店制度の推進 ② 登録店等での効果的なプロモーションの強化 ③ 商談会の実施 ④ 農産物の輸出拡大 ⑤ 農産物の栄養成分に着目した訴求力の向上
3) 6次産業化・農商工連携の推進	(1) 6次産業化等による高付加価値化 (2) 農業と食品産業の連携強化

【指標】

番号	指 標	現 状 (R6年度)	目 標 (R12年度)	目標の考え方
1	農業産出額	978億円 (R5年)	1,183億円	農産物の生産振興及び需要拡大に取り組み、年3%の増加を目指します。
2	県オリジナル品種の 作付面積	265ha (R5年度)	313ha	新規就農者等への支援により、年2.4%程度の増加を目指します。
3	和牛子牛生産頭数	1,862頭	2,050頭	和牛子牛生産頭数の10%の増頭を目指します。
4	主食用水稻の生産量 (ふるい目幅1.8mm)	47,000t	52,000t	高温耐性のある多収性品種の導入等により、生産量の増加を目指します。
5	麦類の生産量	8,946t	11,400t	小麦「さめきの夢2023」に全面切替し、需要に応じた生産を目指します。
6	オリーブの生産量	338t	480t	オリーブの生産拡大と安定生産を目指します。
7	県がサポートした農畜産物の輸出額	4億円	5億円	県がサポートし、農畜産物の輸出額の増加を目指します。
8	GFPコミュニティサイト登録者数	112者	142者	輸出に意欲的に取り組む事業者等を支援し、年5事業者の登録を目指します。
9	盆栽の輸出額	5,900万円	7,200万円	米国への輸出拡大等を通じて、輸出額の増加を目指します。
10	さめき讚フルーツの出荷額	29.6億円	32.6億円	さめき讚フルーツの出荷額の10%増加を目指します。
11	新たに6次産業化や農商工連携に取り組む経営体数	167経営体	227経営体	年間10経営体の増加を目指します。

基本方針Ⅰ 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向1

1) 消費者ニーズに応じた生産振興 (1) 収益性の高い農産物づくり

- 野菜、果樹、花きなどの園芸品目については、県オリジナル品種の普及を推進するとともに、スマート農業技術や気候変動に対応した品種・技術の導入など生産性の向上に取り組む、本県の強みを生かした高品質で特色のある品目・品種の生産拡大を図ります。
- 畜産については、収益を向上させるために必要な施設・機械等の導入を支援するとともに、省力化・省エネ化・暑熱対策を進めます。
- オリーブについては、生産力の強化を図るため、苗木代や未収益期間等の支援の継続とともに、高品質・安定生産技術の普及に取り組みます。
- 盆栽については、輸出拡大を図るため、検疫条件に対応した生産環境の整備や防除技術の確立を図ります。

現状と課題

①施設園芸

〈共通〉

- 施設園芸については、県オリジナル品種のイチゴ「さぬき姫」、アスパラガス「さぬきのめざめ」、うんしゅうみかん「小原紅早生」、ラナンキュラス「てまりシリーズ」、カーネーション「ミニティアラシリーズ」など、収益性が高い品目が生産されていますが、生産費の上昇が新規就農や規模拡大の阻害要因になっており、収穫量の向上とともに生産費の低減を図る必要があります。



アスパラガス「さぬきのめざめ」

- 気候変動の影響を受け、生育不良、開花・結実の遅延等により、需要期に出荷ができなくなるとともに、品質が低下しており、市場のニーズに応えられる栽培技術が求められています。

②露地園芸

〈共通〉

- 野菜や果樹では、生産者の高齢化や生産費の上昇により、作付面積や収穫量が減少していることから、省力化に資する技術・品種の導入、低コスト化、労働力確保の取組が必要です。
- 気候変動の影響により生育期の気温が上昇し、露地栽培では収穫期の果菜類の着果不良、定植期の葉菜類の活着不良や初期生育不良、果樹の果実の着色不良等の果実障害、花きの開花遅れ

や生育障害のほか、病虫害の被害が増加していることから、気候変動の影響を受けにくい生産・出荷体系を確立する必要があります。

〈野菜〉

- 県オリジナル品種や金時にんじんなど、特産野菜の安定供給のため優良種苗を安定的に供給する体制を引き続き維持していく必要があります。

〈果樹〉

- 果実の価格は上昇傾向にあるものの、気候変動による品質の低下や生産者の高齢化等による生産量の減少により、供給が需要に答えきれていないことから、気候変動に対応し、なおかつ省力化やコスト削減につながる品種や技術が求められています。

〈花き〉

- 高温・乾燥による栄養不足や生育後期の長雨により日保ち性が低下しているため、気候変動の影響を受けにくい品種の導入が求められています。

③畜産

- 飼養戸数は全ての畜種で減少傾向である一方、1戸当たり飼養頭羽数は増加傾向にあります。経済連携協定等の発効や配合飼料・資材費・労働費の高騰に加えて、家畜伝染病の発生によるサプライチェーンの寸断、気候変動による夏場の気温上昇、畜産環境問題への対応など、畜産経営を取り巻く環境は厳しさを増しており、安定的な畜産物の供給に向けて、生産性・収益性の向上が課題となっています。



オリーブ牛

- 酪農経営は、周年拘束性が強く、特に家族経営では、過重な労働負担、高齢化・後継者不足に直面しており、労働負担の軽減、乳量、乳質などの泌乳形質の向上や効率的な後継牛の確保、経営体の強化を図る必要があります。
- 肉用牛においては、高能力雌牛群の整備のほか、種雄牛との適切な交配指導、さらに分娩間隔の短縮による生産性の向上を図り、高い産肉能力を持つ子牛の生産に取り組む必要があります。また、肥育素牛は、県外に依存し



オリーブ豚

ている状況にあり、地域内や経営内における繁殖・肥育一貫生産体制の構築を進める必要があります。

- 養豚では、1戸当たりの飼養頭数は増加し、大規模化しており、繁殖性や増体性、肉質の改良など生産性の高い養豚経営を進める必要があります。

- 採卵鶏・ブロイラーの経営は、大規模化・集約化が進んでいる状況にありますが、鳥インフルエンザ等の防疫対策費は増加しており、生産性の高い経営を進める必要があります。



オリーブ地鶏

- 養蜂では、蜂蜜や花粉交配用蜜蜂の安定的な供給を維持するため、蜜源植物の確保、気候変動への対応や耐病性の向上等を進める必要があります。

- 国内でも産地間のブランド競争が激化する中、本県を代表する畜産ブランドであるオリーブ畜産物（オリーブ牛、オリーブ豚・オリーブ鶏、オリーブ地鶏）は、県内外から高く評価されており、市場等のニーズに応じた生産量の確保と品質の向上が求められていることから、オリーブ飼料の安定的な供給体制の構築と高品質化のための技術改善や素畜、素雛の生産体制の強化に取り組む必要があります。

④特産農産物

- オリーブの栽培面積は国内1位であるものの、面積のシェアは約4割で漸減傾向にあります。このため、生産拡大と高品質化による、競争力の強化が求められています。
- 盆栽では、国内需要の低迷や担い手不足、苗木の不足等が懸念され、黒松盆栽の輸出量も減少しつつあることから、輸出拡大に向けて生産量の確保・拡大が必要です。また、輸出先の検疫条件に即した生産環境の整備や病害虫対策の確立・普及が必要です。
- 茶は、国産茶葉の需要が高まっていますが、生産者の高齢化により、生産の継続と産地の維持が難しい状況になっています。

具体的な施策

①施設園芸

〈共通〉

- 施設園芸の生産性向上を図るため、栽培環境や生育量等のデータが見える化し、その活用により最適な環境に制御するデータ駆動型技術の導入を支援します。また、蓄積されたデータに基づき栽培技術を改善し、収益性の高い施設園芸を推進します。

- 燃料価格の高騰に対応するため、施設園芸セーフティネットへの加入を生産者に促すとともに、ヒートポンプの導入など燃料の消費量を削減する取組を支援します。
- 施設園芸における高温対策に必要な機械・施設等の導入を支援するとともに、開花調整等の生産技術の導入や高温障害を回避する資材・機材を活用した栽培管理技術の普及を推進します。
- 低コストで、かつ作業性の良い「レイズドベッド」を活用した、イチゴやラナンキュラスなどの栽培体系の確立・普及に努めます。
- 県オリジナル品種等の種苗を安定的に供給するため、園芸総合センターで優良種苗の原種の養成やウイルスフリー化により、優良種苗の供給体制を維持します。



香川型高設溶液栽培システム



イチゴ「さぬき姫」

②露地園芸

〈共通〉

- 労働力不足や生産費が上昇する中で経営効率を高めるため、スマート農業の推進や労働力の確保を進めます。
- 気候変動に対応するため、果樹の品質や野菜の生育初期に影響する夏季の高温対策に取り組めます。

〈野菜〉

- 露地野菜栽培において、スマート農機等による省力化や栽培管理アプリを活用した「見える化」による低コスト化・効率化を支援するとともに、労働力不足に対応した収穫や出荷調整等の支援体制づくりを促進します。
- 気候変動の影響下でも秋冬野菜を安定的に生産するため、育苗ハウスの温度上昇の抑制や定植後の活着促進などの高温対策とともに、早期畝立及び排水性向上等の長雨対策技術の導入を支援します。また、気候変動に対応する品種選定に取り組むとともに、ニンニク新品種の導入・普及を図ります。
- 本県において野菜生産量の少ない夏季を中心に、スイートコーン、ナスや県オリジナル品種のモロヘイヤ「さぬきのヘイヤ」など消費者ニーズに即した品目・品種の普及を推進します。
- 県オリジナル品種や特産野菜の優良種苗の生産体制を維持するため、JA香川県、種苗会社、採種農家などと連携し、優良系統の選抜と種苗の生産技術の向上に取り組めます。



レタス(露地栽培)

〈果樹〉

- 気候変動に対応するための資材・機材の導入や環境適応性の高い品種・台木の開発・導入を推進します。
- これまでに開発した「さぬきエメラルド」、「さぬきキウイっこ®」などの袋掛けが不要で従来品種より低コストで栽培できる優良品種や、鳥獣被害等が少ないレモン等への転換を推進するとともに、病害抵抗性があり農薬費等を削減できる優良品目・品種の実証と普及を推進します。
- 労働生産性を高められるよう、作業動線の単純化や機械化等に対応した省力樹形の導入を推進するとともに、スマート農業技術の導入により省力化や品質の高位平準化を図ります。



キウイフルーツ「さぬきキウイっこ®」

〈花き〉

- 土壌消毒や耐病性品種の導入等による病虫害対策とともに、高温耐性品種等の導入を進め、花きの生産性及び品質の向上を促進します。

③畜産

〈家畜共通〉

- 地域ぐるみで高収益型の畜産を実現する畜産クラスター事業等の国の事業を活用し、収益性の向上のために必要な施設・機械等の導入や畜舎・堆肥舎の増改築を支援します。
- 畜産農家へのスマート機器、再生可能エネルギーを活用した機器・省エネルギー化のための機器、家畜の暑熱対策に必要な機器の導入促進や水源の確保対策により、家畜の飼養管理等の省力化・省エネ化・暑熱対策を進めます。
- 畜産物の価格下落時に補給金等を交付する畜産経営の安定対策事業（肉用子牛、肉用牛、肉豚及び鶏卵）への加入を促進します。

〈酪農〉

- 生産性向上のため、乳量、乳質等を管理する乳用牛群検定や、後継牛の育成、乳業メーカー等と連携した生産技術指導等を推進し、酪農家の経営安定を図ります。
- 性選別精液や受精卵移植を活用した効率的な後継牛の確保体制を構築するとともに、生乳生産と肉畜生産を組み合わせた持続的な酪農経営の確立を推進します。

〈肉用牛〉

- 高品質な香川県産オリーブ牛の増頭を促進するため、遺伝子解析により脂肪の質などに優れた繁殖雌牛の選抜や、受精卵移植等を活用した育種の効率化と高品質な子牛生産体制づくりを支援します。
- 優良な県内産子牛を県内保留することにより、香川県産オリーブ牛の生産を推進します。
- 肉用牛生産農家の畜舎の増築・改修を支援し、生産基盤の強化を図ります。



オリーブ牛



オリーブ豚

〈養豚〉

- 県産豚肉の高品質化のため、畜産試験場において種豚の改良を図るとともに、優良種豚の子豚及び精液を広く県内に配布して、さらなる生産性の向上を推進します。

〈養鶏〉

- 採卵鶏については産卵率や卵質の改良、肉用鶏については増体性や育成率の向上など、生産性の向上による安定的な収益の確保に資する取組を支援するとともに、安全・安心な鶏卵・鶏肉の生産を進めます。



オリーブ地鶏

〈養蜂〉

- 養蜂については、蜜源植物の保護増殖や、気候変動によって大きな問題となっているダニへの対策などを支援し、甘味源としての蜂蜜の提供、花粉交配用蜜蜂の安定供給を進めます。

④特産農産物

〈オリーブ〉

- オリーブの苗木代や未収益期間に対する支援のほか、炭疽病に耐病性のある県オリジナル品種「香オリ3号」、「香オリ5号」の作付面積の拡大やオリーブアナアキゾウムシの適切な防除を推進します。また、採油機や大規模栽培に必要な機械等の整備を支援し、生産力の強化に取り組めます。



オリーブ「香オリ3号」の果実とオイル

〈盆栽〉

- 盆栽の生産量を確保するため、健全な苗木等の安定供給に向けた育苗・養成施設の整備を支援します。また、若い世代への生産技術の継承を進めるため、体系的な研修プログラムの実践を支援します。
- 盆栽の輸出のために必要な隔離のための網室等の整備を支援するとともに、検疫条件に対応した病虫害防除技術等の確立・普及を図ります。



盆栽

〈茶〉

- 国産茶葉の需要が高まっていることから、産地の取組に応じて、栽培管理用機械などの導入を支援し、生産の継続と産地の維持を図ります。
- とりわけ国産抹茶の需要が大幅に高まっていることから、これを取り込める方策を検討します。



茶

基本方針Ⅰ 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向1

- 1) 消費者ニーズに応じた生産振興
- (2) 持続可能な水田農業の推進

- 主食用水稻については、単収の向上を図るため、高温耐性のある多収性品種の導入や再生二期作を検証・検討するとともに、生産コスト低減技術を導入します。
- 麦類については、品質向上に取り組むとともに、需給のミスマッチが生じないように、需要に応じた生産を推進します。
- 収益力の向上のため、水稻と麦や露地野菜との複合経営など、多様な二毛作を推進します。
- 高性能な農業用機械の整備により、労働生産性の向上を図ります。
- 多様な水稻の育苗体制を構築するとともに、種子生産者を確保するため、種子生産に必要な専用機械等の整備を支援します。

現状と課題

①水稻

- 本県は、水田比率が約8割と高く、基幹作物として水稻が作付けされていますが、生産者の高齢化や本県特有の水利慣行などにより、作付面積が減少しており、平成26年から令和6年までの10年間で4,430ha（31%）減少しています。
- 本県の主食用米の単収は、全国平均より40kg/10a（7%）程度低く、また、温暖化等により主食用米の1等米比率は2割程度と、全国平均より大幅に低い状況で推移しており、単収と品質の向上が課題となっています。
- 主食用米の生産は、経営規模の小さい兼業農家が主体となっており、生産性が低いことから、生産コストの低減が課題となっています。
- 本県に作付けされている主要な品種については、いもち病などに対する病害抵抗性が高くなく、減農薬栽培による特別栽培米などの高付加価値化の取組が少ない状況です。
- 飼料用米やWCS用稲など、多様な水稻の育苗体制の構築が課題となっています。



主食用米の収穫

● 種子生産者の高齢化や種子専用機械等の高騰などにより、種子生産者の確保が課題となっています。

②麦類

● 県産の小麦はタンパク質含有率が低い傾向にあり、地域間や生産者間でバラつきがあるなど、品質の向上と均一化が課題となっています。また、実需者の求める品質を確保して安定的に生産するためには、複数回の追肥が必要となるなど、労働生産性の向上が課題となっています。

● はだか麦については、需要量が減少していることから、需給のミスマッチが生じないように取り組んでいく必要があるほか、パン用小麦や二条大麦についても需要に応じた生産が求められています。

● 麦類の赤かび病は、人畜に有害なかび毒「DON（デオキシニバレノール）」や「NIV（ニバレノール）」の原因となることから、実需者からは、赤かび病防除などの徹底が求められています。

● 種子生産者の高齢化や種子専用機械・器具の整備コストの高騰などにより、種子生産者の確保が課題となっています。



小麦の播種

具体的な施策

①水稻

● 需要に応じた生産量を確保するため、JA香川県等の関係機関と連携して、地域別・品種別の作付計画を作成し、その計画に基づき作付けを推進します。

● 単収の向上を図るため、高温耐性のある多収性品種の導入や再生二期作を検証・検討するとともに直播などの生産コスト低減技術を導入します。

● 1等米比率の向上を図るため、高温耐性品種を導入するとともに、いもち病に対する抵抗性品種を導入します。

● 収益力の向上のため、麦類や露地野菜との複合経営など、多様な二毛作を推進します。

● 病害抵抗性品種の導入や栽培技術指導の徹底などにより、特別栽培米の生産などを伴走支援し、高付加価値化を支援します。



主食用米「おいでまい」

- スマート農機等の高性能な農業機械の導入を促進します。
- 飼料用米やWCS用稲などの多様な水稻の育苗体制を構築するとともに、種子生産者の確保を図るため、種子専用機械・器具の整備を進めるほか、採種ほの設置・指導・審査を通じて、優良な種子を安定的に確保します。

②麦類

- 小麦「さぬきの夢」は、実需者の求める品質の確保に向けて「さぬきの夢2009」から「さぬきの夢2023」に全面品種転換を行います。
- 共同乾燥調製施設等での小麦原麦の品質のモニタリングやドローンによる追肥などにより、タンパク質含有率の向上と、品質の均一化を図ります。
- はだか麦やパン用小麦、二条大麦については、香川県麦民間流通地方連絡協議会などでの産地と実需者の意見交換を踏まえ、需給バランスを取りつつ、需要に応じた生産を促進します。
- ドローンを活用した赤かび防除の徹底などにより、省力化を図りつつ、安心・安全な麦類の生産を進めるとともに、スマート農機等の高性能な農業機械の導入や活用を促進します。
- 種子生産者の確保を図るため、種子専用機械・器具の整備を進めるほか、採種ほの設置・指導・審査を通じて、優良な種子を安定的に確保します。



小麦「さぬきの夢」

基本方針Ⅰ 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向1

2) ブランド力の強化と販路拡大 (1) ブランド力の強化

- 「おいでまい」や「さぬきの夢」、「さぬき讃フルーツ」をはじめとした「さぬき讃シリーズ」の認知度向上によるブランド力の強化に取り組みます。
- 「オリーブ畜産物」、「オリーブオイル」、「盆栽」については、特長や魅力などの強みを生かし、ブランド力の強化を図ります。

現状と課題

①さぬき讃シリーズ

- 県内における「さぬき讃シリーズ」の認知度（令和6年度県政モニターアンケート）については、「さぬき讃フルーツ」は71.4%、「さぬき讃フラワー」は12.0%、「さぬき讃ベジタブル」は42.7%、「さぬき讃レモン」は33.5%と、制度創設の時期やプロモーションの期間などによって違いがあり、さらなる認知度の向上を図ることが重要です。
- 今後も、それぞれの特長や魅力などを県内外の実需者や消費者に向けてPRし、認知度向上を図るとともに、マーケットインの発想の下、実需者や消費者のニーズを把握し、生産者・産地にフィードバックすることにより、さらにブランド力を向上させる継続的な取組が求められています。

②オリーブ畜産物

- オリーブ牛の県内認知度は90.7%（令和6年度県産品認知度調査）まで高まり、オリーブ畜産物の県内認知度は一定の成果が出ている一方、香川県内で生産される畜産物には、オリーブ畜産物以外の牛肉、豚肉、鶏肉をはじめ、牛乳、鶏卵、ハチミツなどがありますが、オリーブ畜産物のPRにとどまっているのが現状です。
- オリーブ畜産物が香川県産畜産物全体をけん引することにより、香川県産畜産物の認知度向上と消費拡大を進める必要があることから、オリーブ畜産物を含めた香川県のブランド畜産物である讃岐三畜を一体的にPRするための取扱店の拡大等の流通・販売対策が求められています。

③かがわオリーブオイル品質表示制度

- 平成26年度に「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」を創設し、国際基準を上回る「プレミアム基準」を設定していますが、消費者の認知度が低いことから「プレミアム基準」の周知を図り、高品質なオリーブオイルであることをPRしていく必要があります。

④盆栽

- 盆栽の国内需要の低迷や担い手不足、苗木不足が懸念される一方、海外では盆栽需要が高まっており、担い手の確保による産地基盤の強化、国内需要の拡大、輸出の振興が急務となっています。

⑤おいでまい、さぬきの夢

- コメを取り巻く情勢は大きく変化しており、令和6年にはコメ不足により米価が高騰し、消費者のコメ離れ等も懸念されていますが、今後も「おいでまい」等の県産米が選ばれるよう、実需者や消費者にPRしていく必要があります。
- 小麦「さぬきの夢2023」については、「さぬきの夢2009」に比べてうどんへの製麺適性が向上しており、うどん店での利用拡大を図るとともに、安定した需要を確保することが必要です。

具体的な施策

①さぬき讃シリーズ

- 「さぬき讃シリーズ」の制度については、対象品目・品種の見直しや新たな認定生産者を確保するとともに、品質基準のある「さぬき讃フルーツ」については、流通段階での品質検査等を実施します。
- 「さぬき讃シリーズ」を常設販売や積極的に情報発信する県内量販店を「『さぬき讃シリーズ』サポート店」として登録し、各店舗の自主的なPRや販売促進活動を支援します。



「さぬきの夢」うどんコラボフェア

- 生産者や市場関係者などと連携し、「さぬき讃サンはなやか（花野果）大使」による「『さぬき讃シリーズ』サポート店」での対面によるPRや試食の提供等を行い、県産農産物の特長や魅力を伝えるとともに、実需者や消費者のニーズを把握します。
- マスメディアや「かがわ農産物応援団」・「LOVEさぬきさん」などの県のSNS、県広報誌などで積極的に情報発信を行うとともに、消費者の農業・農産物に対する理解醸成を図るため、生産者や関係機関と連携して県内の学生等を対象とした講座や産地交流会等を行います。

②オリーブ畜産物

- オリーブ畜産物を含めた牛乳、鶏肉、ハチミツなどの県産畜産物について、小中学校等での出前授業や各種イベントでPRを行うとともに、讃岐三畜として一体的に、消費拡大に向けた県内外へのPR活動を行い、県産畜産物の理解醸成と消費拡大を図ります。

- オリーブ採油業者とオリーブ飼料製造業者とのマッチングや、オリーブ牛、オリーブ夢豚・オリーブ豚、オリーブ地鶏の各オリーブ飼料利用団体間の調整を図り、オリーブ飼料の安定的な供給体制を構築します。
- オリーブ畜産物の収益拡大を図るため、飼育管理技術の指導や調査研究を進め、オリーブ畜産物のより一層の高品質化に取り組みます。
- オリーブ牛やオリーブ豚の付加価値を高めるため、高度な衛生管理基準を満たした食肉処理施設の整備を支援します。



オリーブ牛

産肉性に優れた子牛生産や肥育技術の改善指導に努めます。



オリーブ夢豚・オリーブ豚

生産性と品質の向上を図るため、畜産試験場において交配方法の改良試験など遺伝的な側面からの改良を行います。



オリーブ地鶏

安定的な生産供給体制を確立するため、畜産試験場において、生産コストの低減や品質向上を図る飼育管理の検討を行います。

③かがわオリーブオイル品質表示制度

- 県産オリーブオイルについては、IOC（国際・オリーブ・カウンシル）など国際機関との連携により、官能評価パネルなど品質管理体制の強化に取り組み、「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」の一層の信頼性と優位性を確保します。



オリーブオイルの官能評価

- 同制度を消費者に効果的に周知することで、国際基準を満たす確かな品質であることへの理解醸成を図り、消費拡大につなげます。

④盆栽

- 高松市や関係機関と連携して、若手生産者への生産技術の継承を支援します。
- 交流拠点施設「高松盆栽の郷」を核とした情報発信や交流活動を促進し、他産業や観光とも連携して地域資源である「盆栽」を活用した取組を推進します。
- 盆栽ワークショップや盆栽教室等の開催を支援し、盆栽に取り組むきっかけづくりを進めるとともに、SNS等を用いた若い世代への情報発信により、広い世代への盆栽の普及を推進します。
- 令和9年に神奈川県横浜市で開催される「2027年国際園芸博覧会」の機会を活用し、香川県盆栽生産振興協議会と連携しながら「盆栽」の魅力を国内外にPRします。

⑤おいでまい、さぬきの夢

- 「おいでまい」については、一般社団法人日本穀物検定協会が実施する米の食味ランキングにおいて、これまで6回の「特A評価」を得てきたことから、食味の良さをPRするとともに、イベント等の開催を通じて県産米全体のブランド力の向上に取り組めます。
- 「さぬきの夢2023」については、タンパク質の含有率やグルテンの質の特長をPRして製麺事業者やうどん店での利用を拡大するほか、うどん以外にも素麺や中華料理、菓子等でも幅広く利用されるよう取り組みます。
- 生産者、生産者団体、卸業者、実需者、消費者団体、メディア関係者等で構成される「おいでまい」委員会や「さぬきの夢」推進協議会で、情報共有や意見交換を行い、関係機関一丸となった取組を行います。
- 「おいでまい」等の県産米や「さぬきの夢」の生産状況や魅力等を、マスメディア、SNS、県広報誌等を活用して広く情報発信します。



「さぬきの夢」うどん技能グランプリ

基本方針Ⅰ 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向1 2) ブランド力の強化と販路拡大 (2) 販路拡大

- 県内外の主要市場でのトップセールスや、「さぬき讃シリーズ」サポート店等でのフェアのほか、SNSなどのさまざまなコンテンツを活用した効果的なプロモーション活動により県産農産物の販売を促進します。
- 県内外の流通関係者との連携を強化し、青果物と畜産物のブランド産品を中心に、認知度を向上させ、販路の拡充と開拓を促進します。
- 「全国高校生花いけバトル」や「生け花」など花き文化の振興を通じて、県産花きの需要拡大を図ります。
- 海外における現地ニーズなどの情報収集や現地輸入事業者との関係を強化し、輸出ルートの拡大を進めるほか、輸出先国・地域の規制やニーズに対応するための生産体制の構築や輸出に取り組む産地等を支援します。また、盆栽の魅力を積極的に国外へ発信し、輸出拡大を図ります。
- 県産農産物に含まれる栄養成分を調査・分析するとともに、栄養をキーワードに消費者に健康との関連性に着目したPRや、消費者が価値を感じるストーリーなどを発信し、さらなる消費拡大を図ります。

現状と課題

①各種登録店制度の推進

- 県産農産物のPR及び販路拡大に向けて、「おいでまい」取扱店制度、「さぬきの夢」取扱店制度、「『さぬき讃シリーズ』サポート店」登録制度、「香川県産花き取扱協力店」制度、「かがわ地産地消協力店」制度等の登録店制度を広く周知・募集し、制度への登録を推進するとともに、必要に応じて現行制度の改定や新規制度の創設を図る必要があります。

②登録店等での効果的なプロモーションの強化

- 各種登録取扱店において各品目の取扱量の拡大が図られるよう、生産側からの農産物の安定供給とともに、店舗と関係者が連携した販売促進に向けた取組が必要です。

③商談会等の実施・参加

- 東京市場及び大阪市場の駐在員等を通じて大都市部の実需者や消費者のニーズを把握し、県産農産物の利用拡大につなげるトップセールス等の取組が必要です。



東京・大田市場でのトップセールス

- 県内外の商談会等に参加し、流通関係者との連携強化を図り、さぬき讃シリーズやオリーブ畜産物等のブランド産品を中心に認知度をより向上させるほか、販売促進を図る必要があります。また、同様に、オリーブ畜産物の効率的な認知度向上、販売促進を図る必要があります。

④農産物の輸出拡大

- 人口減少による国内市場の縮小を見据え、県産農産物の重要な販路として海外市場へ積極的に進出する必要があることから、輸出に係るさまざまな課題、障壁をクリアできるよう、関係機関と連携して取り組み、意欲ある事業者等を支援して輸出額を増加する必要があります。
- コメは、大手加工事業者と連携し、県産米の包装米飯（パックご飯）の輸出に取り組んでいますが、国内の主食用米との価格差などにより、今後、輸出用米の生産意欲の低下が懸念されています。
- 果樹や野菜等は、海外のニーズを踏まえ、防除暦の見直しなど、輸出先国・地域の規制に対応する輸出ができるよう、産地の育成を進める必要があります。
- さぬきうどんは、海外での知名度が低いこともあり、県産小麦「さぬきの夢」を使った特徴ある商品の輸出を進めていく必要があります。
- 盆栽は、近年、住宅環境の変化やライフスタイルの多様化などにより、国内市場は伸び悩んでいるものの、海外では「BONSAI」として世界的に有名になっており、アジアや欧米向けに輸出されています。米国については、植物検疫の課題があり本県における主要な品目である黒松の輸出ができない状況ですが、米国バイヤーからの強い要請から、生産者の輸出への意欲も高くなってきています。
- オリーブ牛は、現在、米国やタイを中心に輸出されていますが、食肉の輸出においては、輸出国向けに応じた食肉処理施設を整備する必要があることから、対応できる施設の整備が急がれます。
- 鶏卵は、香港を中心に輸出していますが、日本国内の産地間競争の激化による取引価格の低下が懸念されており、輸送コストの削減や新たな輸出先国の確保が必要となっています。

⑤農産物の栄養成分に着目した訴求力の向上

- 県産農産物の需要拡大を図るため、日頃、利用する学校給食や社員食堂、小売店などにおいて、県産農産物に含まれる栄養成分やおいしさ、品質などの特徴を啓発する必要があります。
- 県オリジナル品種のうちビタミンCなどが一般品種に比べて多く含まれているものは、栄養機能食品として表示して差別化を図るなど機能性成分に着目した情報発信に取り組み、栄養をキーワードとして、消費者へのイメージアップを図る必要があります。

具体的な施策

①各種登録店制度の推進

- 「おいでまい」取扱店制度、「さぬきの夢」取扱店制度、「『さぬき讃シリーズ』サポート店」登録制度、「香川県産花き取扱協力店」制度、「かがわ地産地消協力店」制度等について、制度内容、店舗の活動内容等を広く周知し、新規店舗の登録を推進します。

②登録店等での効果的なプロモーションの強化

- 「『さぬき讃シリーズ』サポート店」では、生産者や生産者団体等と連携して、「かがわ『旬のイチオシ』農産物フェア」などのプロモーション活動を行い、「さぬき讃シリーズ」など県産農産物の販売を促進します。



かがわ「旬のイチオシ」農産物フェア

- 「おいでまい」の提供・取扱いを行う販売店や飲食店、宿泊施設などを「おいでまい」取扱店として登録し、家庭での消費以外にも外食や中食用の利用を推進します。

- 「さぬきの夢」取扱店に登録されたうどん店については、キャンペーンやイベントの開催、新商品・新メニューの開発、製麺研修会やうどん技能グランプリを通じて、認知度向上と消費拡大を図ります。



香川県産農畜水産物応援ポータルサイト「讃岐の食」

- 「香川県産花き取扱協力店」については、県産花きの利用拡大のため、各店舗での県産花きPR活動を支援します。

- 量販店や飲食店を中心に県産農産物の利用を促すため、「かがわ地産地消協力店」の登録を促進するとともに、協力店に対し、旬の県産農産物や、生産者などの情報を提供するほか、PRフェアを開催するなど、県産農産物の利用拡大を図ります。

③商談会等の実施・参加

- 東京市場及び大阪市場の駐在員等を通じて、農産物の市況の動向や県産農産物に対する評価やニーズを把握します。

- 青果物は、「さぬき讃シリーズ」を中心に、大都市圏の市場やバイヤー等の流通関係者、飲食店等に対して、トップセールスや商談会、販売促進フェア等を通じて、認知度を向上させ、有利販売につなげます。

- 「オリーブ畜産物」については、第11回全国和牛能力共進会で「脂肪の質・日本一」として

高く評価された「オリーブ牛」や、「オリーブ夢豚・オリーブ豚」、「オリーブ地鶏」を、本県独自の高品質なブランドとして、各種イベントや商談会においてPRを行い、一層の販売力強化に努めます。



かがわ肉フェアの開始

④農産物の輸出拡大

- 関係機関と連携して、輸出先国・地域の規制や市場ニーズの把握などに取り組むとともに、輸出に意欲的に取り組もうとする生産者等のサポートと事業者間の連携を図るため、GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）コミュニティサイトへの登録を進めるほか、海外のニーズや規制に対応するための輸出事業計画の策定を支援します。
- 米は、主食用米の動向に留意しつつ、輸出用米の需要に応じた生産が安定的に行われるよう、複数年契約などによる生産を進めます。
- 果樹や野菜等は、海外のニーズや農薬等の規制を把握するとともに、こうした規制に対応できるよう防除暦の見直しや栽培指導を行い、面的な広がりを支援します。
- さぬきうどんは、海外向けのパンフレットやPR動画により、海外での認知度を向上させるとともに、県内の輸出向け製麺工場の整備を支援して県産小麦「さぬきの夢」を原材料とした製品の輸出拡大に取り組みます。
- 盆栽は、米国向け黒松盆栽の輸出拡大に向けて、関係機関と連携し、国へ要望を行い、令和6年6月に国の輸出検討リストに掲載されましたが、早期の輸出解禁に向けて今後も国へ働きかけます。また、米国が懸念する病害虫の発生調査及び防除技術の確立のための試験を実施するほか、EU向け等の輸出拡大や苗木養成のセミナーを開催します。
- 畜産物については、複数国の輸出認定基準に合致した食肉処理施設の整備を支援し、相手国の需要に応じた輸出を実現するとともに、オリーブ牛、鶏卵、それ以外の畜産物について、各事業者と協力し、各国の動向を踏まえ、輸出に取り組めます。

⑤農産物の栄養成分に着目した訴求力の向上

- 県オリジナル品種（野菜、果物）等については、機能性成分の分析データを蓄積し、強みを発見し、幅広い消費者に対して健康との関連性に着目したPRや消費者が価値を感じるストーリーなどを発信することにより、消費拡大を図ります。
- 畜産物については、おいしさや品質、機能性に関する研究、オリーブ・希少糖等の機能性成分を有する地域資源を活用した高付加価値化に関する研究、メタボローム解析等による品質に関する研究などを実施し、情報発信や技術の普及を図ります。

基本方針Ⅰ 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向1

3) 6次産業化・農商工連携の推進 (1) 6次産業化等による高付加価値化

- 6次産業化の相談窓口の設置や優良事例を情報発信するとともに、人材育成を進めるほか、初期投資の支援を行うなど、6次産業化に取り組む経営体を確保・育成し、農業の高付加価値化を推進します。

現状と課題

- 農業経営の発展と所得向上のためには、農産物の加工・販売などの6次産業化により、農業を高付加価値化することが重要となっています。
- 本県で6次産業化に取り組む1経営体当たりの年間販売額は全国上位となっていますが、経営体数は全国平均を大幅に下回っています。
- 本県で6次産業化に取り組む経営体を増やしていくためには、6次産業化の相談窓口を設置するとともに、人材育成や初期投資に対する支援が必要です。

具体的な施策

- 6次産業化の相談窓口である「地域資源活用・地域連携都道府県サポートセンター」を主体として、商品開発・販売力の向上を目的とした研修会や専門家の派遣により、売れる商品づくりや経営改善などに関する指導・助言を行い、新たな商品開発や販路開拓を支援します。
- 経営感覚を持って6次産業化に取り組む人材を育成するため、6次産業化の進度に応じて、6次産業化の基礎知識をはじめ、マーケティングや、渉外・企画力など販売力の強化をテーマとした研修会を開催するほか、農産物の加工・販売などに必要な初期投資費用についても支援を行い、6次産業化を推進します。



6次産業化商品例（黒にんにく）



人材育成研修会の開催

基本方針Ⅰ 儲かる！魅力と未来ある農業の実現

展開方向1

3) 6次産業化・農商工連携の推進 (2) 農業と食品産業の連携強化

- 農業者と食品事業者等をマッチングするネットワークを構築し、県産農産物の利用拡大を図ります。地域の多様な関係者が参画する「地域ぐるみの農商工連携」を支援し、地域農産物を活用した持続的なローカルフードサービスを創出します。

現状と課題

- 食品産業は、農産物の重要な供給先であるとともに、食料供給においても重要な役割を果たしており、農業と密接な関係性を有しています。
- 一方、世界的な食料需要の増加や、気候変動等に起因する国内外の農産物生産の不安定化等により、食品産業における原材料の調達リスクも増大しています。
- このような中、本県は冷凍食品など、優れた加工技術を有する食品事業者が多く立地しているほか、地産地消に理解のある飲食店、産地直売所なども数多くあることから、農業者と食品事業者等との連携を強化し、原材料の安定調達や、これを契機とした新しいビジネスの展開を促進するなど、本県の強みを生かした農商工連携を推進する必要があります。

具体的な施策

- 食品産業等における県産農産物の利用拡大に向け、県内食品事業者等に県産農産物の供給を希望する農業者や、県産農産物を利用したい県内食品事業者等が参画する「かがわ農商工連携ビジネスネットワーク」により、農商工連携を推進します。
- 「かがわ農商工連携ビジネスネットワーク」の登録者に対して、マーケティング力や販売力を高めるための研修会の開催や、産地商談会などの開催を通じたマッチング活動を通じ、原材料の県産化等を推進します。
- 食品事業者等が県産農産物等の調達を拡大するため、県産農産物等を活用した新商品の開発等を支援します。
- 地域の農産物を活用した持続的なローカルフードサービスを創出するため、国の地域型食品企業等連携促進事業等を活用し、地域の食品事業者や農業者等の多様な関係者が参加した「地域ぐるみの農商工連携」の仕組みづくりを行い、地域の核となる食品事業者や農業者等が連携した新たなビジネスの創出や食品企業間の協調を図る実証等の取組を支援します。



産地視察ツアーの開催



産地商談会の開催